

セキュリティ・クリアランスと英国 BBC

<目次>

- 1 現在の英国のセキュリティ・クリアランス制度の概要
- 2 BBC によるセキュリティ審査の始まり
- 3 制度の運用
- 4 スメディア取材に対する「審査」の否定
- 5 1960年代の「審査」対象
- 6 1970年代に「審査」で不採用となって著名な事例
- 7 「審査」対象職務の削減
- 8 「審査」の暴露報道と「審査」対象職務の更なる縮減
- 9 BBC 国際放送部門で問題となった事案
- 10 現在の BBC のセキュリティ・クリアランス
- 11 まとめ

英国 BBC 放送はその職員採用において、20 世紀にはセキュリティ・サービス (MI5) の協力を得て秘密裡にセキュリティ審査をしてきた。その実態について、BBC 放送自体による内部資料に基づく調査報道¹がある。英国におけるセキュリティ・クリアランス発展の歴史を理解する上で興味深い資料であるので、同報道を基に付随的な調査・分析を加えて、BBC におけるセキュリティ審査の経緯を見てみたい。

本稿では、セキュリティ・クリアランスの内、BBC などが 20 世紀に秘密裡に行っていたものを、セキュリティ審査と呼称する。

1 現在の英国のセキュリティ・クリアランス制度の概要²

BBC によるセキュリティ審査の経緯を見る前に、先ず、英国におけるセキュリティ・クリアランス制度発展の骨格を見てみよう。

英国政府のセキュリティ・クリアランス制度は、現在、内閣府 (Cabinet Office) の一機関である英国安全保障審査庁 (UK Security Vetting) が一元的に所管している。

¹ “The vetting files: How the BBC kept out ‘subversives’,” *BBC*, 22 April 2018, accessed 26 May 2025, <https://www.bbc.com/news/stories-43754737>

² Cabinet Office, “HMG Personnel Security Controls,” *GOV.UK website*, updated 31 October 2022, accessed 31 May 2025, <https://www.gov.uk/government/publications/hmg-personnel-security-controls/hmg-personnel-security-controls-html#adverse-vetting-decisions-appeals-process> ---“Guidance: National security vetting: clearance levels,” *GOV.UK website*, updated 23 September 2024, accessed 31 May 2025, <https://www.gov.uk/government/publications/united-kingdom-security-vetting-clearance-levels/national-security-vetting-clearance-levels>

ところで、英国においてセキュリティ審査は、20世紀の大半では、その存在は非公表であり、それぞれの省庁がセキュリティ・サービス（以下MI5）の支援を受けて秘密裡に行っていた。しかし1989年にセキュリティ・サービス法が制定された際に、その存在が明らかにされた。

セキュリティ審査の公表後、1990年代には、徐々に同制度の公式化と標準化が進展した。更に2001年の9.11テロ事件を契機に、徹底した審査の必要性が認識され、審査対象者の経済状況や外国との接点、更にはウェブ活動に対する背景調査が強化された。

21世紀には審査機関の整備も進み、2006年外務省で国家安全保障審査局が正式に発足。2011年には国防省に国家安全保障審査局が整備された。前者の審査対象は外務省員と契約事業者社員であり、後者の審査対象は国防省職員、軍人、軍需企業社員、内閣府から依頼を受けた他官庁職員であった。他に、MI5、MI6（秘密諜報サービス）、GCHQ（政府通信本部）など機微な諜報機関は独自にセキュリティ・クリアランスを審査していた。

その後、セキュリティ・クリアランス制度の斉一性と効率性を高めるために、2017年に国防省と外務省の両審査局が統合されて英国安全保障審査庁（UK Security Vetting）が発足した。これは全政府の中央審査機関であり、セキュリティ・クリアランスの審査機関が統合されたのである。同審査庁は、2020年に内閣府に移管され、現在に至っている。

現在、セキュリティ・クリアランスのレベルは、AC、CTC、SC、DVの4段階³とされ、職務の必要性に応じて、職務ごとに必要なクリアランス・レベルが設定されている。

なお、セキュリティ・クリアランス制度によって排除したい安全保障上の脅威とは、スパイ、テロ、破壊活動、政府転覆活動関係の脅威が主体であるが、MI5はこのような脅威に対抗するインテリジェンス機関であり、普段から関係情報を収集保持している。そのため、セキュリティ・クリアランス制度の運営ではMI5からの情報支援は大きな位置を占めてきた。特に、前世紀、セキュリティ・クリアランス制度が公式化される前は、MI5による「助言」がしばしば決定的であったとされる。

2 BBCによるセキュリティ審査の始まり⁴

英国BBCは、1933年以来1990年代まで、職員の採用や人事において秘密裡に「セキュリティ審査」（political vetting、政治的審査）をしてきた。この間、同審査については、実施の事実そのものを隠匿、或いは否定するのがBBCの基本方針であった。

³ セキュリティ・クリアランスのレベルは次4段階とされ、下に行くほどセキュリティ・クリアランスのレベルが高い。

- ① Accreditation Check (AC)/Level 1A：空港関係者や旅客機搭乗員対象。旅客機のハイジャックや爆破対策
- ② Counter Terrorist Check(CTC)/Level 1B：テロ攻撃の対象者や対象施設、テロ関連情報にアクセスする職務
- ③ Security Check (SC)：恒常的に極秘（Secret）情報にアクセスする必要のある職務。同等の職務。
- ④ Developed Vetting(DV)：恒常的に機密（Top Secret）情報にアクセスする必要のある職務、或いは同等の職務。

⁴ 以下2～7の記述は、特に出典資料を示さない限り、“The vetting files: How the BBC kept out ‘subversives’,” *BBC*, 22 April 2018 に基づいている。

セキュリティ審査の始まりは1933年に、BBC幹部のアラン・ダーネイ大佐がMI5長官のヴァーノン・ケル卿と継続的に会合し情報交換を行ったことに始まる。当時は、政治的な過激思想が盛んな時代であり、両者共に共産主義者のBBCへの浸透を防止するために、BBCは支援を必要としていると考え、MI5との非公式の協力関係が開始された⁵。つまり、BBCへの共産主義者の浸透を防止するために、MI5による情報支援が始まったのである。

1935年には、両者の合意は公式化され、職員の採用においては、掃除婦などの人員を除いて、全員を審査に付すこととなった。危惧されたのは、英国において共産主義政権樹立のために、悪意ある技術者が危機において放送設備に対して破壊工作をしたり、悪意ある記者が勝手な報道をしたりすることであった。

こうして職員採用におけるセキュリティ審査は制度化されたが、BBCの方針は、当初からMI5の関与や「審査」の存在自体を秘匿することであった。これは、1989年にセキュリティ・サービス法が制定されるまで、協力相手のMI5の存在自体が秘匿されていたことから考えれば、或る意味で自然なことであった。

以来、1935年から50年以上に亘って、MI5の協力を得て秘密の審査が行われて来た。この間、国会議員からの質問も1回あったが、これに対しても審査の存在を隠す欺瞞的な回答をしていた。一方で、このような対応に危惧を感じたBBC幹部もいたものの、他方、MI5が業務負担の軽減のため審査対象の職務の削減を提案しても、BBCは削減に強く反対したといわれる。

3 制度の運用

「審査」は、「採用手続」の一環として隠れて行われていた。

1984年のBBC内部メモには、採用禁止対象の団体一覧表があり、極左団体では、英国共産党、社会主義労働者党、労働者革命党、そして「ミリタント派」（トロツキスト派の派閥）、極右団体では、国民戦線と英国国民党が載っていた。これらの団体の構成員は採用対象外とされたが、更に、これらの団体と密接な関係を持つ者も採用対象外とされた。

採用候補者についてMI5が何か懸念すべき情報を保持し或いは探知した場合には、次の3種のランク付けをして、回答することとなっていた。

- ① A区分：MI5は、採用候補者が体制転覆の目的で、放送内容に影響を与える直接的機会を持つような職務に採用されないように助言する。
- ② B区分：他に優先されるべき考慮事情がないのであれば、MI5は採用しないように助言する。
- ③ C区分：候補者に関する情報は、必ずしも採用を不適合とするものではないが、仮に予

⁵ 1930年代は、英国でも共産主義思想が盛んであり、実際に多くの共産主義者が政府機関や重要機関に浸透して、ソ連共産党のために活動をしていた。有名な例は「ケンブリッジ・ファイブ」と呼ばれるケンブリッジ大学在学中にリクルートされた次の5人のスパイで、その内の一人は1930年代に一時BBCでも勤務をしていた。①ドナルド・マククリーン（1911年生。外務省員。1951年ソ連亡命）②ガイ・バージェス（1913年生。BBC特派員、MI6員、外務省員。1951年ソ連亡命）③キム・フィルビー（1912年生。タイムズ紙特派員、MI6員。1963年ソ連亡命）④アンソニー・ブ兰特（1907年生。MI5員。1964年自白して訴追免除）⑤ジョン・ケアンクロス（1907年生。外務省員、財務省員、内閣府員、コミント組織GC&CS、MI6。1964年自白して訴追免除）

定されてる職務が体制転覆活動に非常に優れた機会を提供するものである場合には、BBCは他の対応をすることが望ましい。

【筆者註：MI5がこれらの情報を保持していたのは、MI5が国家の安全保障への脅威情報を収集するインテリジェンス機関（セキュリティ・サービス＝安全保障局）であり、その業務には体制転覆を図る政治集団に対する情報収集が含まれていたからである。即ち、MI5は、前述した極左団体や極右団体の組織や活動を監視していたが、その一環として団体構成員やその熱心な支持者などの情報を収集管理していた。例えば1970年代にMI5は約50万人の人物ファイルを保持⁶しており、その情報を基にBBCに対して助言していたのである。】

BBCは、MI5によるこの区分情報の助言を参考にして、職員としての採否を検討したが、A区分との回答を得た場合には、採用することは極めて稀であり、基本的に不採用としてきたという。

なお、仮に採用後に懸念すべき情報が探知されて通報された場合には、当該職員の個人人事記録に「昇任や異動（非常勤から常勤への変更を含む）には人事局長との協議が必要」と記述され、人事異動における参考情報とされた。但し、この記述は、逆に注目を引くとして、1984年には個人人事記録からは削除されたという。

BBCにおけるこの審査担当部局はBBC本部ビルの105号室にあり、BBC人事局長の特別補佐として適格性のある者が担当していた。1937年から第二次世界大戦中は、MI5からの派遣者がその任に当たっていたようであるが、その後は、退役した軍人など信頼の置ける人物が担当するようになったと言われる。判明している担当者には次の2人がいる。即ち、1982年から元陸軍通信部隊の幹部であるロニー・ストンハム退役准将が数人の女性スタッフを従えて、MI5とのリエゾン業務に当たると共に、懸念職員についての情報管理を行っていた⁷。この情報管理では、MI5のみならず、ロンドン警視庁公安部からも情報提供を受け、また、自ら収集した情報も含めて、懸念職員ごとのセキュリティ人事ファイルを作成保管していた。1988年にストンハム准将離任した後は、元英海軍陸戦隊員のマイケル・ホッダー氏が1990年代半までその任務を引き継いでいる。

4 マスメディア取材に対する「審査」の否定

セキュリティ審査は1930年代から行われてきたが、その存在は秘匿されてきた。それに対して、疑念を抱いたサンデー・タイムズ紙が1968年にBBCを取材している。

同紙の取材を受けたBBC総裁ヒュー・グリーン卿は、職員採用についての質問に対して「BBCには同性愛者も共産主義者もいる。職員採用においてinquisition（詳細な調査）はしていない」と、セキュリティ審査を隠蔽する答弁をしている。【筆者註：BBCは職員採否

⁶ David Leigh and Paul Lashmar, "Revealed: How MI5 vets BBC staff," *The Observer*, 18 August 1985, accessed 1 June 2025,

https://www.cambridgeclarion.org/press_cuttings/mi5.bbc.staff_obs_18aug1985.html

以下、David Leigh and Paul Lashmar^①

⁷ David Leigh and Paul Lashmar ^① なお、MI5内で「審査」業務に関与していたのはF部門とC部門である。

の判断材料として MI5 の提供する情報を秘密裡に使用しているものの、BBC 自身が「調査」をしている訳ではないという意味で、この答弁は虚偽答弁とまでは言えない。しかし、不誠実な答弁であることは、疑いがない。】

また、同様に取材を受けた BBC 管理局長は「我々は、採用に当たって、宗教や政治については質問しない。誰かが共産主義者であっても、特に機微な職務でなければ、関係ない。」「セキュリティ審査は、BBC 採用の前提条件ではない」と答えて胡麻化したのである。ところが実態は、当時、BBC の常勤職員は約 2 万人であったが、その内の記者、編集者、監督、プロデューサーを含む約 6000 の職務についてセキュリティ審査をしていた。

この取材受けの前には、BBC と MI5 は答弁要領について調整をしている。BBC の記録によれば、その調整過程では、BBC 側は戦時の放送計画、所謂「緊急防衛業務」担当スタッフや外国人職員については審査をしていることを認めても良いのではないかと述べたが、MI5 側はセキュリティ審査については一切認めないで欲しいとの立場であった。そこで、対応方針としては、強く質問されれば、戦争計画の関係者や外国人雇用者については一定の調査を実施していることは認めるものの、セキュリティ審査については極力言及しないこととされた。そこで、対応要領としては、「BBC の採用手続は厳格で、人物評価 (references) は詳しく実施している」旨を述べることとされた。これは、実際は採用候補者の人物評価を MI5 が提供する情報に基づき行っているのであるが、印象としては、採用候補者が自発的に提供した友人や知人の情報から判断しているという印象を与える対応要領であった。

5 1960 年代の「審査」対象

既述したように、当時、BBC の常勤職員は約 2 万人であったが、その内の記者、編集者、監督、プロデューサーを含む約 6000 の職務についてセキュリティ審査をしていた。

セキュリティ審査の必要性自体については、BBC と MI5 共に一致していたが、具体的な審査対象と公表の可否については、見解の差異があった。

即ち、MI5 の立場としては、「審査」の事実は殆ど完璧に秘匿しておきたいが、他方、業務負担を軽減するために、「審査」対象職務を削減して欲しかった。一方、BBC の立場は、体制転覆を図るような人物の浸透を防止するために出来るだけ多くの採用対象職務を「審査」対象にしたいと考えていたが、他方、特に枢要な職務担当職員の「審査」の実施については公言してもよいという立場であった。

1968 年のサンデー・タイムズ紙による取材の後に、両者は調整の結果、BBC は、「審査」対象約 6000 の職務から、メイク・衣装部門 81、録音部門 20、図書館員 21 など、528 の職務を除外した。いわば、微温的な変更で済ませたのである。

6 1970 年代に「審査」で不採用となって著名な事例

MI5 の情報収集力は、通信傍受や組織内の協力者を運用して行うもので、相当高度な能力を有しているが、それでも、1960 年代後半から 1980 年代にかけて、軽微な瑕疵で BBC が採用を拒否したり、拒否しようとした者が相当いる。1985 年のオブザーバー紙による暴

露報道や、1988年のホリングスワースやノートン＝テイラーによる暴露本には、「審査」で不採用になった、或いはなりかけた記者、編集者、監督、プロデューサーなどの個人の逸話が記載されている⁸。

ここでは、2018年のBBC自体の調査報道から2つの著名な事例を示す。

- ① 著名なジャーナリストとなるイザベル・ヒルトン（1947年生れ）は、スコットランド・中国友好協会の幹部であったが、共産党員との交際を理由として、MI5のブラックリストに載せられており、1976年BBCは採用しなかった。【註：スコットランド・中国友好協会は思想的な偏向がある団体ではなく、ヒルトンは1995年にはBBCに採用されている。】
- ② 同じく著名なジャーナリストとなるトム・アーチャー（1953年生）は、1970年代からBBCのフリーランス記者として働いてきた。1979年以降、数度にわたりBBCの正規職員に応募したが、近い親族が社会主義労働者党員であることを理由に、採用されなかった。【註：アーチャーは2000年代に、BBCの幹部として働くようになった。】

7 「審査」対象職務の削減

1970年代後半からは、BBC内部でも、広汎なセキュリティ審査の必要性に疑問を持つ者が現れて、「審査」対象の削減の試みが始まる。

先ず1979年12月、BBC人事担当幹部であったヒュー・ピアースは、審査対象の削減を提案した。即ち、当時は年間で数千人を「審査」対象としたが、実際に不採用となったのは22人に過ぎず、「審査」をしなくても個人の偏向は探知できると考えたのである。そこで、「審査」対象は、公式の秘密情報にアクセスする職務やBBCワールドサービスのような国際部門のような特定の職務に限定するべきで、広汎な「審査」を行う必要性はないと提案したのである。しかし、この際は、ピアースの削減案は実現には至らなかった。

次に1983年には、MI5とのリエゾン担当者ロニー・ストンハム退役准将によって、「審査」対象職務の大幅削減が実行された。即ち、BBCは、職員採用においてセキュリティ審査は前提条件ではないと公言しているものの、現実には例えば1982年には1287人の採用候補者の「審査」をMI5に依頼していた。このように実態と対外的な説明とが乖離しているのは問題であるとして削減したのである。削減前には、BBCのジャーナリスト（報道関係者）は、全て「審査」対象職務であったが、ストンハム退役准将は、編集の初級職を含めて約2000の職務を「審査」対象から除外して、「審査」対象職務を3705に削減した。

⁸ この記述はBBCの2018年の調査報道に基づいているが、この他に次の著作や記事にも、「審査」で不採用になった、或いはなりかけた記者、編集者、監督、プロデューサーなどの個人の逸話が記載されている。

-- Mark Hollingsworth and Richard Norton-Taylor, *Backlist: Inside Story of Political Vetting* (The Hogarth Press, London, 1988), Chapter 5 MI5 and the BBC: Stamping the 'Christmas Tree'.

-- David Leigh and Paul Lashmar, "The Blacklist in Room 105," *The Observer*, 18 Aug 1985, accessed 1 June 2025,

https://www.cambridgeclarion.org/press_cuttings/mi5.bbc.page9_obs_18aug1985.html

以下、David Leigh and Paul Lashmar^②

8 「審査」の暴露報道と「審査」対象職務の更なる縮減

そうこうするうちに1985年8月、日曜紙オブザーバー紙がBBCの「審査」の実態を暴露する調査報道⁹を行った。同紙は、2人の元BBC総裁や元MI5職員の「審査」担当者などの取材を基に、BBCによる「審査」の存在を確認すると共に、1960年代から80年代にかけて「審査」で排除された8人のジャーナリストやテレビ監督を取材して報道した¹⁰。そのため、BBCは、初めて「審査」を行っていることを認めると共に、「審査」対象職務は削減していると表明した。

その後1985年10月BBCは、今後「審査」対象職務は、①最上級幹部、②戦時緊急放送計画の関係者、③BBC国際放送部門（敵対的な勢力による浸透に脆弱であるため）の3部門に限定すると表明した。（但し、他に、公式の秘密情報にアクセスする職務も、「審査」対象職務である。）

しかし、この大幅削減には、部内からBBCの公正な報道を維持するのに支障があるとして反対が強く、「審査」対象として残したい職務は、急遽、政府の公式の秘密情報にアクセスを必要とする職務に指定して、「審査」が継続された。その結果、BBCの国内報道部門の「審査」対象職務は約1400、国際報道部門の「審査」対象職務は793にまで削減されたが、「審査」対象職務は合計約2200職務であり、1983年の削減後の約3700職務から約6割の削減にとどまった。

1989年にセキュリティ・サービス法が制定され、MI5（セキュリティ・サービス）が、初めて公式に認知・規定されたが、この後1990年代には、「審査」対象職務は更に削減されて来たと報道されている。但し、どこまで削減されたのかは、不明である。

9 BBC国際放送部門で問題となった事案

MI5とのリエゾン業務やBBC内の懸念職員の管理業務は、1988年にはストンハム退役准将から元英海軍陸戦隊員のマイケル・ホッダーが引き継いだ。1990年代には次のように、BBC国際放送部門で懸念すべき事例が散見される。

- ① 国際放送ビルマ室の職員が、ビルマの反体制派の人々の人定を在英ビルマ大使館に通報した事例。
- ② 国際放送のサウディアラビア人職員が、実は在英サウディ大使館のために働いていた事例。（当然、BBCが取材したサウディ関係情報が漏洩されていたと推定される。）
- ③ アラビア語放送の職務への応募者が、有名なテロリストの関係者であった事例。

これらの事例に見られるように、国際的影響力を有する公共放送においては、セキュリティ審査の必要性を完全に否定することは出来ないであろう。

10 現在のBBCのセキュリティ・クリアランス

さて、現在BBCがセキュリティ・クリアランスを実施しているか否か、実施しているとしてセキュリティ・クリアランスを必要とする職務など、その運用実態についての資料は公

⁹ David Leigh and Paul Lashmar ①.

¹⁰ David Leigh and Paul Lashmar ②.

表されていない。

しかし、現在の BBC においても英国安全保障審査庁の協力を得てセキュリティ・クリアランスを実施していると考えるのが相当である。その根拠としては、次の4点が挙げられる。第1に、現在、英国では、民間企業（国防企業、IT・サイバーセキュリティ企業、重要インフラ企業、機微研究機関等）においても、英国安全保障審査庁によるセキュリティ・クリアランスが実施されていること。第2に、既述のように BBC は 1985 年に、最上級幹部、戦時緊急放送計画の関係者、BBC 国際放送部門（敵対的な勢力による浸透に脆弱）の三部門については「セキュリティ審査」を継続すると言明しており、その必要性には変化がないこと。第3に、BBC には、政府から秘密情報の提供を受けてきた経緯¹¹があり、そのような職務にはセキュリティ・クリアランスの取得が必要であること、第4に、BBC の公表資料¹²によれば、BBC は IT 契約企業の特定の職員に対してセキュリティ・クリアランスを要求しており、これから判断しても、BBC の職員にも、当然セキュリティ・クリアランスが必要とされていると推定できること。

上記からセキュリティ・クリアランスを必要とされる職務を推定すると次の通りである。

- 国際放送の担当者（特に、アラビア語放送、ペルシャ語放送、ロシア、中国、戦闘地域など政治的に機微な地域を担当する者）の一部：秘密ブリーフィングへのアクセスがあったり、外国政府やテロ組織のために活動したりする可能性がある場合。
- 政府の秘密情報にアクセスできるジャーナリスト：政治的に機微な上記の地域の担当記者、テロ対策担当記者、サイバーセキュリティ担当記者など。
- IT 技術者や放送設備の技術者で、政府の緊急時放送システムや国防関係放送の関係者、放送通信設備のサイバーセキュリティ関係者など。
- 国防・国家安全保障関係の省庁（国防省、内務省、外務省、MI5、MI6、GCHQ など諜報諸機関、緊急事態対処官庁）と協力関係にある担当者（緊急時放送、戦争・紛争地域、テロ対策、外交、サイバーセキュリティ等の担当者で、政府関係機関と協力関係にある職務）。

11 まとめ

BBC におけるセキュリティ審査、BBC と MI5 や政府との協力関係を見てきた。

我が国の感覚からすると、報道や番組制作における中立性を標榜する報道機関¹³が、政府やインテリジェンス機関と協力してセキュリティ・クリアランスを実施してきたことは、奇異に映るかも知れない。

¹¹ “More Links Disclosed Between BBC and Intelligence Agencies,” *The Observer*, 1 September 1985, accessed 6 June 2025, <https://www.nickdavies.net/1985/09/01/more-links-disclosed-between-bbc-and-intelligence-agencies>

¹² BBC Chief Information Security Officer, *BBC Third Party Information Security Requirements*, p.5, Clause 3.3, last reviewed 14 March 2023, accessed 6 June 2025, <https://www.bbc.co.uk/supplying/documents/bbc-third-party-information-security-requirements-bbc-data-v1.4.pdf>

¹³ BBC, *Editorial Guidelines*, June 2019, accessed 6 June 2025, <https://www.bbc.co.uk/editorialguidelines/guidelines>

しかし、BBCは報道の中立性（Due Impartiality）を標榜しているのであって、これは「反政府」「反権力」と同義ではない。

BBC設置運営の基本文書であるBBC王室憲章¹⁴は、BBCの任務として「公共の利益のために行動し、全ての視聴者に対して、中立的で高品質且つ独自性のあるコンテンツを提供する」旨が定められている¹⁵。つまり、BBCは英国の公共の利益のための組織であり、そのために必要であれば、政府を批判すべき時には批判する、協力すべき時には協力するのは当然であるということになる。この立場は、セキュリティ・クリアランスに関しても同様であり、必要に応じて、政府機関とも協力するということになるのである。

(以上)

¹⁴ *Royal Charter for the Continuance of The British Broadcasting Corporation*, December 2016, accessed 6 June 2025, https://assets.publishing.service.gov.uk/media/5a80c6d740f0b6230269570c/57964_CM_9365_Charter_Accessible.pdf

¹⁵ *Ibid.* Article 5, p5.